

# 平成16年財政再計算結果

## 1 財政再計算の諸前提

### (1) 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が作成した「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」の  
中位推計を使用しています。

合計特殊出生率		平均寿命	
2000年(実績)	2050年	2000年(実績)	2050年
1.36	→ 1.39	男：77.64年	→ 80.95年
		女：84.62年	→ 89.22年

### (2) 労働力率の前提

「労働力率の見通し」（平成14年7月厚生労働省職業安定局推計）を使用しています。ただし、  
推計期間は2025年までであるため、以降は2025年の数値で一定としています。

	2001年(実績)	2025年
男性60～64歳	72.0% →	85.0%
女性30～34歳	58.8% →	65.0%

### (3) 経済前提

#### ① 物価上昇率

- ・2008年までは、政府の「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。
- ・また、2009年以降は、消費者物価上昇率の過去20年（昭和58(1983)年～平成14(2002)年）  
平均が1.0%であること、及び「改革と展望－2003年度改定」において平成16(2004)年～  
20(2008)年度平均の消費者物価上昇率が1.0%であることから、1.0%と設定しています。

#### ② 賃金上昇率、運用利回り

- ・2004～2008年度は、「改革と展望－2003年度改定」に準拠しています。
- ・また、2009年度以降は、社会保障審議会年金資金運用分科会報告をもとに設定しています。  
（構造改革の実行を前提とした日本経済の生産性上昇の見込み（年次経済財政報告（内閣  
府））に基づき、中長期的な実質賃金上昇率、実質運用利回りを推計。）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009以降
物価上昇率	-0.3	-0.2	0.5	1.2	1.5	1.9	1.0
賃金上昇率 [実質]	0.0 {0.3}	0.6 {0.8}	1.3 {0.8}	2.0 {0.8}	2.3 {0.8}	2.7 {0.8}	2.1 {1.1}
運用利回り [実質(対賃金上昇率)]	0.8 {0.8}	0.9 {0.3}	1.6 {0.3}	2.3 {0.3}	2.6 {0.3}	3.0 {0.3}	3.2 {1.1}

(注) 運用利回りは自主運用分の利回りの前提。2007年度までの運用利回り、これに財投預託分の運用利回り  
(2002年度末の預託実績より算出)を勘案した数値となります。